

ヨーロッパ地域研究の有効性と諸課題

小森宏美

はじめに

1 本稿の課題

本特集のなかで本稿が与えられた課題は、ヨーロッパを対象とする地域研究の可能性ならびに地域研究者の有する「暗黙知」について論じることである。後者については、研究対象地域の現地の人たちが有しているが、本人たちがそれとは気付かない知恵や知識もまた「暗黙知」と呼ぶるので、これとの混同を避けるために、本稿では、「経験知」に言い換えて論じていくことにする。「経験知」とすると、今度は、単純に現地経験としてとらえられてしまう

恐れがあるが、そうではなく、発見のプロセスのようなものとして考えていることを本文に先立って確認しておく。この二つの課題の間には、一見、ひとつの論考のなかで論じるための必然的な関連性がないように思われるかもしれない。まずはその点を説明することから始めよう。

そもそも、私が経験知に着目したきっかけは、収集した質的・量的データを解釈する際に地域研究者が根拠とする対象地域に関する当人の「知」を何らかの形で明示化できないかと考えたことにあった。それは、そうした明示化はすでに確立した研究者間の議論にも有効であろうが、それよりもむしろ、地域研究の分野で学ぶ学生たちにとって、「師の後姿を見て学べ」というのではなく、免許皆伝を許されるための「奥義」の解明が必要とされているのではないかと考えるためである。とはいえ、地域研究とは何かと

いう問いに対しては、ある程度共通認識として整理されてきている部分もあるものの、依然として各人各様の意見がある実状に変わりはないなかで、地域研究をひとくくりにして包括的議論を展開するのは、筆者の能力を超えている。それゆえ本稿では、自らの研究対象であるエストニア研究ならびにエストニアを含む上位地域であるヨーロッパ研究をまずは想定して論じることをあらかじめ断っておきたい。

旧ソ連構成共和国のひとつであったエストニアはともかく、ヨーロッパについてはそれを対象とした地域研究の有効性を疑問視する向きもあるだろう。だがそうした疑問は、実像ではなく鏡像としてのみヨーロッパを見ているために生じるのではないだろうか。そのことは、ヨーロッパの一体性にとらわれ、多様性に目を向けない、ヨーロッパに対する他者からの語りに顕著に表れている。そうした鏡像としてのヨーロッパからの解放（「西洋」という呪縛からの解放）を本稿では論じてみたい。そのために必要となるのが、経験知という概念なのである。

2 エストニア地域研究

筆者自身には、地域研究者と歴史研究者という二つのアイデンティティを使い分けているという自覚がある。いず

れも個性記述的とされている学問領域である。他方、比較政治学や国際関係論の分野に越境することもある。あくまで個人的な問題であるが、その際に矛盾を感じることがある。地域研究とはそもそも自ら設定した課題にしたがって切り取った地域を対象としているはずであるが、比較政治学や国際関係論の議論に参入する場合には、先に問題設定がなされており、その事例のひとつとしてエストニアという「国」を対象とした研究に対する要請があるのである。すなわち、単位としての「国」はここでは所与のものである。研究対象にしても課題にしても他律的に決まっているこの状態が、ヨーロッパの国々を対象とする地域研究者が筆者同様にある種の引け目を感じるとするなら、その理由のひとつなのではないかと思う。

「国」を所与の単位として、なおかつ他のデイスプリンの議論を援用しながら行う筆者流のエストニア地域研究とは、一定の時間・空間内にエストニアが自らを位置づける様を描き出し、さらに、その時間的・空間的限定を段階的に拡大していく作業を通じて、「全体像」に近づこうとする営為である。自らを位置づける様とは、換言すれば、直面する課題への対応の仕方や、周辺世界との関係性の持ち方である。その営為のなかで経験知が持つ意味については、本稿のなかで見えていくことになる。

3 本稿の構成

以下では、まず、地域研究の展開について本稿なりの視角から整理し、次にヨーロッパという枠組みの設定について、それが「西洋」という概念とは異なることを示した上で、ヨーロッパ地域研究者の経験知について論じる。その後、に具体例としてあげるエストニア研究の事例は誰にでも示唆的であるというわけではないが、地域研究に身を置く中でのある種の問題を扱っている。地域研究の歴史についてはすでに各種入門書、あるいは、本誌『地域研究』の第七巻第一号の特集「方法としての地域研究」などで多方面から論じられ、またシンポジウムなどでも繰り返し取り上げられており、今さらという感がないわけでもない。にもかかわらず、あえて屋上屋を架すかのごとくそれを整理するのは、本稿で扱う時間的射程を限定し、問題関心上の背景を明確にしておく必要があると考えるからである。

現在の地域研究が、問題関心に従って設定された地域的枠組みのなかでの包括的理解とその深化という緩やかな定義を超えて、むしろ、災害対応における応用や実践、異分野間の協同において社会的要請にこたえるという明確な方向性を示しつつあることは、本特集の他の論考で議論されているとおりである。それに對し、主として特定地域を對

象とする研究にあくまでこだわる本稿に對しては、これまでも繰り返し返されてきた議論にとどまっているという批判も想定される一方、本特集のなかでこうした試みにも場を与えられたことも、多様な地域研究の姿を示すものであると考える。

I 地域研究の展開

地域研究が既成の社会諸科学に挑戦するものとして登場したとすると、その歴史が比較的新しいことに異論はないであろう。とはいえ、たとえば一九世紀末に東洋学などといった形で他者研究がヨーロッパで生まれていたことを思い起こすのも、第二次世界大戦後に進展する地域研究との連続と断絶について考える上では無意味ではない。

この第二次世界大戦後の進展の背景には、同戦争中に高まった他者に関する文化的な知識の持つ戦略的価値への関心と、その一方で、非西洋的なもの（この定義については後述）との出会いのなかで生じた従来の西洋中心主義的な科学的な「普遍的」知に對する批判があった。それゆえ、地域研究は、文明對野蛮、先進對未開といった進歩史觀に縛られた世界觀からの脱却において小さからぬ役割を果たした。こうした進歩史觀の限界は、ネイション単位

国民国家モデルに変容を迫る現実世界の動きのなかでも露呈され、そこに地域研究に対する社会的要請があった。

こうした流れのなかで、地域研究の側から、あるいは、非西洋を対象とした研究の中から、政治学や国際関係論の分野での貢献があった。理論の修正や検証、また理論の射程の限定に加え、新しい概念の創出がそれである。たとえば、従来のイギリス、フランス、ドイツを中心とした研究ではなく、スペイン、ポルトガル、イタリアなどの南欧諸国を対象とした研究の中からクライエンタリズムという概念が提示された。従属理論も東南アジア研究からの貢献なしには語りえない。一九六〇、七〇年代に地域研究に対する期待が高まったゆえんである。

こうした期待の波は、地域研究の有効性の問い直しやそのあり方に対する問題視によって起こる退潮を経験しなかったわけではない。だが、冷戦の終焉は、そうした退潮とはやや性格を異にする、地域研究が自己の体系化を要請される画期となったのではないだろうか。言い換えれば、それまでは、社会諸科学の問題を指摘する側にあった地域研究が、自らの学問としての正当性の証明を求められたのである。グローバルゼーションという名の地球規模での文化的画一化、非領域的アクター（非国家アクターに限らず、IT技術の進展によるバーチャル世界の登場なども含めて）の影響力増大によって、地域という枠組みの有効性に

ついての説明が求められた。こうした要求に対する地域研究の側からの対応を包括的に論じることが筆者の能力を超えるので、ここでは問題を絞って、デিশプリンとの関係に限定して地域研究の側からの応答を見てみよう。

冷戦終焉によって最も影響を受けたのは、いうまでもなく、旧ソ連・東欧諸国を対象とした研究である。「デিশプリン化された知の枠組みのもとでは、政治体制の変換、既存国家の分裂や統合、そして新興国家の政治的安定といった問題は、東ヨーロッパという地域的文脈やこの地域に固有の歴史的経緯を超えてとらえられるべきだからである」(河野二〇〇四)という指摘は、冷戦終焉後に顕著になった、地域的文脈ならびに歴史的背景、社会的構造の違いを超えて、一般化あるいは理論化を目指すという政治学の現時点での指向性を端的に示すものであろう。

これに対し、地域研究の有効性を主張する側はどのように応答しているだろうか。中東欧政治研究者の仙石学は次のように述べる。すなわち、一般化、理論化を目指すにしても、一気に大理論に到達することは不可能であり、地域的文脈を意識した中範囲の理論の積み重ねが必要である。その際、東欧という文脈に着目して分析することが、ある特定地域の事例のみをとり上げて比較するという意味で選択のバイアスになるのか、あるいはそうした文脈を考慮しないことが変数無視のバイアスを招くことになるのかとい

う問題がある。このことについて仙石は、そのどちらにも長所と欠点があるが、地域という変数が有意でないことが証明されていない一方、地域的文脈を除外した場合のデメリットの大きさは予想されることから、変数無視のバイアスの弊害を指摘している（仙石二〇〇六）。

この地域の文脈とは、端的には社会主義体制の足跡である。短くても約五〇年、長い国では約七〇年の社会主義の経験が現在の社会にまったく影響を及ぼしていないと考えるのは難しい。そして、ある事象、現象が社会主義の経験ゆえに見られるかどうかは、他の同種の経験をした国や地域と比較せずにはわからない。よって、旧ソ連・東欧諸国という地域枠組みが、その有効性を失ったわけではないことは疑いない。だが、このことは旧社会主義国をヨーロッパから切り離して論じることを是とすることにはつながらない。当の旧東欧諸国の人々が、自らの「ヨーロッパ」性を主張し、「ヨーロッパ」の再構築を求めているなかで、ヨーロッパという地域枠組みにも目をむけることなくしては、「東欧」という地域の文脈が有効な範囲は見えてこない。

Ⅱ 西洋とヨーロッパ

さて、ここまで本稿では「西洋」ないし「非西洋」とい

う言葉を定義しないままに使用してきた。それゆえ、「西洋」「西欧」「ヨーロッパ」であろうと誤解する読者もいたかもしれない。また、それはあながち誤解であるとはかりもしえない。西谷修が指摘するように、元来ヨーロッパとは「西方」を意味していたとするならば、ヨーロッパそのものが「西」であり、「Western」には“Occident”が、そして“Europe”が重なりながら含意されているともいえるのである（西谷二〇〇〇）。

しかしながら、歴史を通じて「西方」が常に同じ範囲を意味していたわけではない。ギリシアを挟んでアジアと分けられたヨーロッパ、西ローマ帝国皇帝となったカール大帝の支配領域、カトリック・キリスト教世界、世界システムの中核諸国、そして東西冷戦期の西であり、また「普遍的」価値を体現すると主張する西でもある。すでに以前から指摘されていることではあるが（飯塚一九六三）、他の地域はこうした「西」の位置づけを中心にした世界の配置を当然のごとく受け入れている。たとえば、「中東」や「中近東」はイギリスやフランスから見た場合の東であって、日本から見ればそうではない。また、日本は自らを「極東」あるいは「東アジア」と自称することに違和感を覚えないのである。そうした認識にいたるには、近代ヨーロッパが世界をヨーロッパ化した、言い換えれば、自らを中心とする世界観を他地域に押し付け、それが受容される

過程があつた。

本稿ではこうした「西」の呪縛からの「ヨーロッパ」の解放を提案する。ここでいう「ヨーロッパ」とは、歴史的ヨーロッパでもあり、理念としてのヨーロッパでもある。すなわち、「ヨーロッパ」としてくくれる中で経験の考慮せずには、立てられた問いに関する厳密な分析が不可能になるという意味で、文脈としてのヨーロッパである。だが、それは旧ソ連・東欧諸国と同じレベルの地域ではないだろう。この文脈としてのヨーロッパの特徴は、歴史の中で常にその範囲を変化させてきたこと、また、その構成要素にも変化があつたことにある。ヨーロッパの本質は時代によって変化する空間の相次ぐ統合と分裂であり（ポミアン二〇〇二）、東洋が西洋を包み込んだかどうかは別として、ヨーロッパは他者によって変革されてきた*₂。

「ヨーロッパとは何か」という問いは、これまでしばしば発せられてきたけれども、それ自身にとってよりヨーロッパ外の他者にとって明確な輪郭を持つ、という西谷の指摘は、最も簡潔にして明快な答えである（ポミアン二〇〇二）。輪郭が明確になるのは、価値観によってであれ、武力によってであれ、征服され、支配される側にとつては、内的な多様性は捨象され、ひとつの「ヨーロッパ」として立ち現れてくるからである。その意味では、ヨーロッパの周辺国・地域もまた「ヨーロッパ」の一体性を強く意

識しているといえるだろう。これらの国や地域にとつては、世界における多様性の保障とヨーロッパ的統一性の実現という二つの相反する目的を同時に追いかけることが国家ないし民族としての生き残りの戦略だからである。

「西」の呪縛からの解放は、この内的多様性と対外的一体性をめぐる個別の事例研究の積み重ねによって可能になるのである。

III ヨーロッパ研究における経験知

地域研究に期待される役割のひとつとして、文化間の翻訳がある。ところが、ヨーロッパについては、「近代化」の過程でヨーロッパが世界に浸透し、遍在しているとすると、ヨーロッパの事象や現象に関する学問的「翻訳」はもはや必要ないともいわれかねないし、実際にそう主張する向きもある。だが、そうではあるまい。それは、ひとつにはヨーロッパ自身が目指されるべき唯一のモデルとしての地位を降りたことによる。すなわち、モデルであるなら、その背後にある多様な競合過程や選択を支える論理など知らずともそれを受容しさえすればよいが、ヨーロッパが（いうまでもなくアメリカも）唯一の優勢な勢力ではなくなった現在、たとえば、ヨーロッパの対外行動（とりわ

け、イラク戦争やアフガニスタン、リビアへの介入など）に対する説明の要請は高まっている。その際、説明を要請するのは、ヨーロッパの行為対象者であったり、あるいは研究者自身が属するコミュニティであったり、ときには当のヨーロッパであったりする。そうした説明は、イギリス、フランス、ドイツといったいわゆる「大国」の動静を観察するだけでは十分になしえない。ヨーロッパを構成する多様な要素の絡み合いや要素間の化学反応を解き明かすことが不可欠である。

そうした読み解きの基盤となるのが各国・各地域を対象とする地域研究である。地域研究が、ある問題意識によって切り取られた特定地域の総合的・包括的理解を目指す学問的営為であることに異論はないが、にもかかわらず、現実の研究過程において、相手が現実世界であることから生じる制約のためにそうした総合性・包括性は容易に獲得できるわけではない。それは、他の地域と比べて情報やデータが比較的収集しやすいヨーロッパの場合も、基本的には共有される問題である。その点で、地域研究の目的を「特定地域のあらゆることを総合的に把握することではなく、限られた情報をもとに地域の全体像を探り当てること」とする山本博之の定義は、まさに地域研究者の抱える葛藤^{*3}と、同時に挑戦を表している。

本稿では、経験知を、そうした全体像を探り当てようと

する学問的営為および実践のなかで身につけられる課題や方法論発見のプロセスとしてとらえ、一般にこの言葉で連想される現地事情への精通とは異なるものとして考えている。そうした経験知の獲得には、広い意味での現地経験に加え、（あれば）文献資料等への接触が不可欠であるといえるが、おそらくそれだけではない。それだけでは現地事情通になることとの違いはあまり大きくない。経験知を支えるのは、現実世界の直面する諸課題への意識である。そしてそうした意識は、先行研究を渉猟し、あるいはその読み解き方を学び、学際的、超学問分野的、通学問分野的議論を行うなかで培われるものではないだろうか。

ところで、ヨーロッパに関して、本当に情報やデータ収集が他地域よりも容易であるといえることができるのだろうか。確かに、公開される統計データや各種情報の量、さらにそれが英語で読める量となると、圧倒的に多いことは疑いない。それらがヨーロッパの国や地域の分析に必要であることはいうまでもないが、そういう状況であるからこそ、アクセスしにくい情報やデータの存在が見過ごされている可能性もある。また、ヨーロッパに関して得られるものと同種のデータや情報がなければ、他の地域の分析はできないのであろうか。むしろ、当該地域を分析するためのデータや情報に気づくこともまたプロセスとしての経験知の一部であらう。

IV ペレストロイカ期のエストニアから 経験知を考える

1 同時代史研究における史資料的制約

筆者の研究対象とするエストニアは、一九九一年にソ連邦から独立を回復し、それから一五年も経ずしてEU加盟を果たした。独立回復二〇周年を迎えた二〇一一年には、ユーロ加盟も実現した。現在の政治経済的混乱ぶりを見るにつけ、このユーロ加盟が良かったのか傍目には疑問であるが、当のエストニア人（とりわけ政治エリート）にとっては、「エストニア史上最もヨーロッパに統合されている」現状は誇らしいものである。

このように、かつてソ連邦の一部であったエストニアは、いまやヨーロッパの一員となり、研究にあたっての史料状況は大幅に改善された。一九世紀に発行されたものも含めた新聞の一部、多くの未公刊公文書史料のデジタル化とその公開が進んでいる。EU加盟過程で、英語による情報提供も格段に進んだ。だが、こうした恵まれた研究資料環境にあっても、情報・データに関する制約がないわけではない。そのひとつが、ペレストロイカ期の政治・社会情

勢をめぐる情報の欠落であり、それに由来する認識の不一致が生じているのである。

一九八〇年代末のエストニアの政治勢力は、おおむね三つに分けることができる。すなわち、共産党改革派（ソ連邦内にとどまりその改革を目指す立場から独立へ）、共産党強硬派（主として反独立、親ソ連）、そして急進的民族主義派（独立回復）である。むろん、それぞれのなかでも多様な意見があり、また各勢力間の移動や重複もあったため、現実にはこれら三つの間の違いは必ずしも厳密ではないが、ここでは、情報の欠落に焦点を当てるため、そうした問題はひとまず棚上げすることにする。

ペレストロイカ期のエストニアを研究する上で無視できない史料上の問題として、言語と検閲がある。当時のことを知るための史料として利用するのは、新聞等のメディアであるが、エストニアでは、ロシア語とエストニア語で新聞や雑誌が発行され、その内容は必ずしも同一ではなかった。だが、史料としての新聞の扱いに注意を要するのは、言語の違いそのものよりも、（自己検閲も含めた）検閲のために語られなかったことがある場合も少なくないという事情のためである。使用言語による違いについては、当時、人民戦線（ペレストロイカ支持を掲げて一九八八年に形成され、改革の支持者を広く傘下に統合した組織）の活動に加わっていたロシア語系の人々が指摘している。すな

わち、ロシア語系の新聞の多くは党の統制下にあったため、人民戦線の指導者の主張の掲載を拒否したり、また事実を歪曲して報道したりしていた (Grigorian 2004: 32)。そうした状況のなかで、一九八八年春ごろまでには、ロシア語系住民と民族的エストニア人の間に、二つの異なる、相互に対立する情報空間が作られていた (Palm 2004: 20)。これらの指摘は、独立回復から一〇年余りたつてから書かれた回想録のなかでなされているものであるから、その事実関係は、実際に新聞にあたつて確かめる必要がある。

現在のエストニアでは、一九八七年八月二三日にヒルヴェ公園で開かれた独ソ不可侵条約 (モロトフ・リッペントロップ条約) 付属秘密議定書を批判する集会が、独立回復運動の嚆矢であつたと語られている。ところが、この出来事については、一九八七年の新聞では、ロシア語かエストニア語かを問わず、批判的に扱われている。差が現れてくるのはその後のことである。大きな違いのひとつとしては、一九八七年に結成された MRP-AEG (モロトフ・リッペントロップ条約を公開するエストニア・グループ)、上記のヒルヴェ公園の集会の呼びかけ人を中心とする急進的民族主義派の組織) についての言及を、一九八九年以前にはロシア語系新聞 (ソヴィエツカヤ・エストニヤ) 紙や「フベリョト」紙) では見出すことができないことがある。

エストニア語系新聞 (「ラフヴァ・ハール」紙や「エタシ」紙) では、この集団およびその主張について否定的な立場から報道がなされた。すなわち、同時代的史資料のなかでは、一時的とはいえ、急進的民族主義派についてはまったく語られないか、語られたとしても周辺の存在としてであった。MRP-AEG は、結成の翌年には、エストニア民族独立党 (ESRP) となる。この集団のモロトフ・リッペントロップ条約とその付属秘密議定書によって生じた状況を完全に白紙に戻すという主張が、エストニアの独立回復運動のなかで、ある時期から二つの柱のうちのひとつとなる (いまひとつの柱は、人民戦線を中心とした、ソ連時代の変化をそれとして受け入れるというある時点までの立場) ことを考えれば、無視できる勢力でないことは確かである (無視できないということが、即、有力であるということの意味するわけではない)。

こうして、急進的民族主義派についての報道がなされなかった、あるいは報道されたとしても一面的なものにとどまっていたなかで、そうした情報に基づき、急進的民族主義派の担い手は亡命系エストニア人であり、周辺の存在にとどまったという分析が提示された (Beisinger 2005: 106)。こうした見方には、亡命系エストニア人の政治学者であるターケペラの指摘と重なるところがある。すなわち、最高会議や共産党をアクターとした公的な動きと、い

まだなんら公的認知を得ていなかった集団の動きに分けたうえで前者に力点をおくならば、確かに、一九八九年一〇月の人民戦線による目標の明示化に自治から独立への要求の変化を見出すことができる(Tagepera 1993: 127)。ターケペラは急進的民族主義派による独立の主張があったことは認めながらも、エストニア全体の動きとしては公的レベルを重視しているのである。

先に示した政治勢力のグループ分けは、現実の複雑な動きをある程度捨象したものである。実際には、共産党内部も改革派と強硬派にきれいに二分されるわけではなく、その主張も一貫しているわけではない。人民戦線も、あるいは急進的民族主義派ですら、主張に変化は認められる。そうしたなかで、内部分裂や合従連衡(急進的民族主義派が共産党強硬派との協力を模索する奇怪なる時期もあった)が起こっているのです。対立関係から描きだす図式的な見方は単純化しすぎたとらえ方であるかもしれない。そうした単純化の克服のためには、主張の変化を、個人レベルにまで目配りして丹念に整理する必要もある。一方、他のソ連邦構成共和国、あるいは東欧諸国での動きと比較することを念頭に置かなければ、図式化した理解も要請される。そうした要請にこたえるなかで、筆者の一番の問題関心は、急進的民族主義派の評価がいかなる文脈で変化しているのかという点にある。

急進的民族派の活動について、当時の史料からそれを跡付けるのは容易ではない。MRP—AEGならびにその後継組織であるESRPが発行していた情報誌等はあるものの、そこからわかるのは彼らの主張であって、社会のなかにおける彼らの影響力ではない。それゆえ、彼らの主張が独立回復後に政策化されていったからといって、彼らのその時点での周辺性を必ずしも否定することはできない。社会的影響力や他の勢力との関係については、かつての主要人物が独立回復後に公表した回想録の類から知ることができるものの、回想録の性格上、その扱いには慎重であるべきことはいうまでもない。一九九〇年代初頭の経済状況等の悪化などから当時政権を担っていた政治勢力に対する失望が広まり、一九九二年九月の選挙で急進的民族主義派が勝利したことを受け、九二年から九三年にかけて、「脱ソ連化」「脱植民地化」などのスローガンの下に、急速なソ連／ロシア離れが進んだ。そのなかで、急進的民族主義派の主張があたかも当初からの既定路線であったかのような国家建設が進められ、またそれが、エストニアの改革の成功という建国神話を生み出し、ペレストロイカ期の急進的民族主義派の動きおよび主張に対する評価が均衡を欠くことになった可能性も排除できない。

ここでの問題を整理するなら、ひとつは、この時期の全体像にいかにして接近するかである。なにぶん、同時代史

の範疇に入る時期の歴史であり、当時、渦中にいた人物も健在どころか、依然として政治の中枢にとどまっている。

したがって、インタビュー調査などで直接話を聴くことも当然のことながら可能である。だが、そうしたインタビュー調査で得られた証言は、回想録同様、他の史資料によって補強されて初めて利用に耐えうるものとなる。では、補強は可能なのであろうか。確かに、当時の新聞、雑誌、パンフレットも入手可能であるだけでなく、独立回復二〇周年を迎えたこともあって、あらためて特別編集された記念資料集のような形で刊行物も出されている。すなわち、史資料は豊富にあるともいえる。しかしながら、上で述べたような問題、すなわち、時代状況的制約を受けてその時点で書かれなかったことをいかに証明するのかという問題は、こうした史資料の豊富さによっては、十分には解決しえないのである。

いまひとつの問題は、右のような史資料的制約を十分に踏まえたうえで、急進的民族主義派をめぐる評価の変化をエストニア社会、さらには世界の動きとの連関からたどるなかで、エストニアのどのような姿をそこに読み取るかであろう。言い換えれば、特定の時期の歴史をめぐる評価に影響を及ぼした諸要因を分析することによって、社会そのものを描き出すことができるかと筆者は考えている。この結論が、ペレストロイカ期のエストニアを研究するなかで筆

者が経験知からたどり着いた方法論である。

2 経験知に関する手がかり

本章では、筆者自身の問題関心からエストニアを題材に史資料上の制約を例にして述べてきたが、この制約は、エストニアが旧ソ連・東欧諸国であった過去、つまりかつて非「西欧」であった過去から生じる特殊な状況であるとは思われない。「西洋」の諸国・諸地域を対象とした研究についても、程度の違いがないとは言わないが、文献調査ならびにインタビューによってすべてが明らかにとなると考える人はまず存在しないだろう。そうした限界ある情報のなかで、自らの問題関心からその全体像^{*5}に挑むならば、それはやはり地域研究の学問的営為である。

地域研究を、ある課題の解決を目的として、限られた情報から全体像を探りだす試みであると定義するのは、現実世界を対象とするがゆえに不可避的前提としてさまざまな制約があることに加え、研究の限界を認識して対象ならびに導き出された結論に対して謙虚になるためでもある。研究の限界とは、ひとつには、たとえ、接近しうるすべての、また考えうるあらゆる史資料にあたってとしても（事実上、それは不可能であるのだが）、そこにはおのずと限界があるという史資料上の限界である。いまひとつは、研究

者自身の存在被拘束性である。それは時代の拘束も含めた環境の拘束（マンハイムの言葉を借りれば、存在諸要因）である*。

経験知は、現地経験、臨地調査、先行研究等を含めた文献調査、文学や映像等との接触などを通じて得られる知を基盤としている。ここに一定の学問的訓練を入れることもできるが、それは絶対的に不可欠の要素ではあるとはいえない。学問的訓練に匹敵する、あるいはそれを凌駕する現地での実践もありえるからである。だが、あくまでそれらは基盤となる知であって、本稿で検討してきたところの経験知ではない。経験知は、ポランニーの「暗黙知」の響に倣うならば、基盤となる知から導かれる課題や方法論の発見プロセスであるといえる（ポランニー二〇〇三）。ただし、基盤となる知から発見にいたる道は一本道ではなく、その道程を必ずしも言語化できるわけではないという意味で、経験知（＝暗黙知）なのである。

言語化できない経験知であるから、やはりそれは奥義として伝授することは不可能なのかもしれない。しかしながら、その手掛かりはある。すでに述べたような研究の限界を念頭に置くならば、そうした限界性を克服して地域の全体像を探りだすためには、現地への研究成果の還元だけではなく、他地域、他分野の研究者ならびに実践者との協同も不可欠であるといえる。他地域を研究対象とする研究者

との協同では、比較や事象の相互翻訳を通じて、他分野の研究者との協同では、概念の援用や問題関心の共有を通じて、新たな発見の糸口が見つかるはずである。地域研究は、特定地域へ耽溺することと誤解されることも少なくないが、またそれが必要であることに異論はないが、それではないことを強調しておきたい。

むすびにかえて

——日本におけるヨーロッパ地域研究

とりあえず日本に限ってのことであるが、各国別の、あるいは地域別（たとえば、北欧や東欧、地中海など）の学会ならびに研究会は存在するが、またEU学会のように特定のテーマを掲げた学会は存在するが、ヨーロッパ学会が創設された形跡はこれまでのところない。他方、和書ならびに和訳された書籍のタイトルを見るかぎり、『東アジアとは何か』や『中東とは何か』などは見当たらないが、『ヨーロッパとは何か』は、リュシアン・フェーブル（フェーブル二〇〇八）、クシシトフ・ポミアン（ポミアン二〇〇二）、増田四郎（増田一九六七）から雑誌『環』の別冊（二〇〇二）まで、数冊がすぐに目につく。ひとことまとめると、前三者は形成過程ならびにその過程の基

盤となった諸原理について歴史学の立場から論じたヨーロッパ論であり、後者は現在のヨーロッパが直面する課題にどのように向き合っているのか、その挑戦と限界を示した特集号であるといえる。また、近年、ノーマン・デーヴィスの『ヨーロッパ』全四巻やトニー・ジャットの『ヨーロッパ戦後史』も、大著でありながら原著の刊行からさほど時間をおかずに邦訳された^{*7}。

このような状況は何を意味しているのだろうか。私の深読みかもしれないが、まったく的外れかもしれないが、本稿の結論に代えて、次のことをあえて述べておきたい。

日本では、ヨーロッパについて議論をしたいと思ったとき、場が限られている。ヨーロッパの下位地域や国ごとの学会ないし研究会か、あるいはドイツプリン別の学会はあるものの、それらを統合する形での場がないのである^{*8}。一方、右で述べたように、ヨーロッパに対する知的関心は衰えてはいない。繰り返し強調しておくが、ヨーロッパはもはやかつてのようなモデルではありえないし、他の地域に對して特権的な地位にあるわけでもない。ヨーロッパが関心の対象となっているとすれば、逆説的ではあるが、多くの問題に直面しているからである。今般のギリシア危機によって露呈したのは、通貨同盟の構造のもろさばかりではなかった。加盟国間の経済的相違と政治的摩擦がもはや弥縫策で乗り切れないことは誰の目にも明らかである。

こうした相違と摩擦の背景として、次の二つを指摘しておく。すなわち、ひとつは、冷戦終焉後、隣接する社会主義圏という大きな他者を失うと同時に、「ヨーロッパでありながら、いまだヨーロッパではない」(Malksoo 2009)旧東欧諸国からのとりわけ歴史認識をめぐる異論の提出のなかでヨーロッパが自らのアイデンティティに悩んでいること、いまひとつは、内的他者を抱え込むことで深刻化した多様性と統一性の間の相克である。

先行き不透明なヨーロッパの状況について当のヨーロッパ人の見方ばかりでなく、日本での研究から得られた知見を日本の社会に示すことには意味がある。誤解のないようにいえば、日本の研究者は日本社会のみに研究成果を発信すればよいということを言いたいわけではない。研究成果は、その限定性を超えるために国内外を問わず広く議論の組上に載せるべきであることは本稿で述べた通りである。とはいえ、そうした特定社会に向けての「翻訳」作業ともいえるような実践のなかにこそ、当のヨーロッパ人のものとは一味違うヨーロッパ地域研究が生まれる可能性があるのではないだろうか。

●注

*1 伊東孝之氏は、ドイツプリンは制度的利益を防衛するための役割を果たしていると見なすこともできると指摘し、剣

術の流派にたとえている（伊東二〇〇六）。であるとするならば、「奥義」を明らかにすることは、地域研究のディシプリン化につながるということもできる。

*2 「西欧的な優れた文化価値を、より大規模に実現するために、西洋をもう一度東洋によって包み直す、逆に西洋自身をこちらから変革する、この文化的な巻返し、あるいは価値の巻返しによって普遍性をつくり出す。東洋の力が西洋の生み出した普遍的な価値をより高めるために西洋を変革する」（竹内一九九三）。

*3 地域研究方法論研究会ホームページ（<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/~yama/areastudies/astudies.html>）。

*4 第二次世界大戦中・後に西側に亡命したエストニア人およびその子孫。

*5 全体像とは、ややあいまいな言い方であると感じる向きも多いかもしれない。ここで全体像というのは、地域研究は、あくまで「全体」のなかでの「部分」の研究であり、しかしながらその「部分」を明らかにすることが「全体」が抱える課題の解決につながることを意識したうえであることを補足しておく。

*6 存在被拘束性については、二〇一一年一月一八日に早稲田大学ロシア研究所で行われた伊東孝之氏の報告「ソ連崩壊と日本のロシア東欧研究——比較政治学の観点から認識枠組を考える」から多くの示唆を得た。

*7 これらに加えて、加賀美ほか（二〇一〇）もあげることのできる。同書は学生向けの初習テキストとして想定されている。

*8 二〇〇三年に発足したヨーロッパ地域問題研究会は、数年にわたり、社会学、政治学、人類学、人文地理学、地域研究等の研究者が交流する場となってきた。

●参考文献

飯塚浩二（一九六三）『東洋史と西洋史とのあいだ』岩波書店。

伊東孝之（二〇〇六）「地域研究とディシプリンの間で」『地域研究コンソーシアムニュース』三。

加賀美雅弘・川手圭一・久迩良子（二〇一〇）『ヨーロッパ学への招待——地理・歴史・政治からみたヨーロッパ』学文社。

河野勝（二〇〇四）「比較政治学の動向（上）」『国際問題』。

仙石学（二〇〇六）「中東欧研究と比較政治学——いわゆるディシプリン指向の中での地域研究のあり方の考察」『スラブ研究』第五三号。

竹内好（一九九三）「方法としてのアジア」『日本とアジア』ちくま学芸文庫。

西谷修（二〇〇〇）『世界史の臨界』岩波書店。

フェーブル、リュシアン（二〇〇八）『ヨーロッパ』とは何か——第二次世界大戦後の連続講義から』長谷川輝夫訳、刀水書房。

ポミアン、クシシトフ（二〇〇二）『ヨーロッパとは何か——分裂と統合の一五〇〇年』松村剛訳、平凡社ライブラリー。

ポランニー、マイケル（二〇〇三）『暗黙知の次元』高橋勇夫訳、ちくま学芸文庫。

増田四郎（一九六七）『ヨーロッパとは何か』岩波書店。

「ヨーロッパとは何か」別冊『環』五（二〇〇二）藤原書店。

- Beissinger, Mark (2002) *Nationalist Mobilization and the Collapse of the Soviet State*. Cambridge University Press.
- Grigorjan, Rafik (2004) "Laulva revolutsiooni tundmatud leheküljed". Rafik Grigorjan ja Igor Rosenfeld (eds.). *Iseseisvuse andloomia*. Tartu.
- Mäliksoo, Maria (2009) *The Politics of Becoming European: A Study of Polish and Baltic Post-Cold War Imaginaries*. Taylor & Francis Ltd..
- Palm, Viktor (2004) "Mäletusi". Rafik Grigorjan ja Igor Rosenfeld (eds.). *Iseseisvuse andloomia*. Tartu.
- Taagepera, Rein (1993). *Estonia: Return to Independence*. Westview Press.

● 著者紹介 ●

- ① 氏名……小森宏美(こもり・ひろみ)
- ② 所属・職……早稲田大学教育・総合科学学術院・准教授
- ③ 生年・出身地……一九六九年、栃木県
- ④ 専門分野・地域……歴史学・エストニア
- ⑤ 学歴……早稲田大学大学院文学研究科西洋史専攻
- ⑥ 職歴……大使館・専門調査員(二七歳、三年間)、研究センター(三二歳、九年間)、現職
- ⑦ 現地滞在経験……エストニア(留学、二〇代半ば、約一年間)、エストニア(在外研究、三〇代半ば、約一年間)
- ⑧ 研究方法……基本的には文献・史資料中心。ただし、それらの解釈や理解の上で、現地で得られる「感触」は重要と考えています。
- ⑨ 所属学会……比較政治学会、日本国際政治学会、ロシア史研究会など
- ⑩ 研究上の画期……ベレストロイカとソ連邦の解体(それを契機とした現地および史資料へのアクセス状況の変化)
- ⑪ 推薦図書……自分自身の研究上の直接の関心に近いものから一冊を選ぶのは難しいので、あえてスーザン・ソントグ『良心の領界』(N T T 出版、二〇〇四年)をあげさせていただきます。